

# 大地震と原油価格 急落に揺れる “債務国優等生”

丸谷吉男

## 1 メキシコ地震前の経済情勢

1982年12月1日、メキシコ金融危機のさなかに発足したデラマドリ政権は85年12月以降その6年任期の後半期を迎えている。1984年には、それまで2年続いたマイナス成長からプラス3.7%の成長へとその経済を回復せしめ、85年には「成長の強化、加速」が期待され、「経済危機は過去のものになったか」との声も聞かれるにいたった（第1表参照）。

しかし、1985年上半期の経済は、(1)前年後半からの景気回復に伴う輸入の増加と輸出の伸びなやみ、(2)目標を上回るインフレの進行、(3)財政赤字縮小の限界、(4)2月以降の原油価格低下による国際収支の悪化、(5)為替投機の激化と為替市場の混乱、などの難問に直面した。

それでも、7月7日の下院議員選挙では野党の伸び悩みなどによりかなりの勝利を博したのち、デラマドリ政権は7月22日に緊急経済対策を発表した。それは、(1)行政機構の縮小（次官ポスト15の廃止、大統領、大臣等の給与カットなど）、(2)公共部門の歳出削減、(3)貿易の自由化（輸入許可制から関税率操作へ）、(4)為替市場の再編成、(5)財政・金融制度の効率化、などを中心とするものであった。

しかし、1985年の国会議員選挙、地方選挙という政治日程に備えて3年続きの緊縮政策を緩和した後遺症は予想以上に大きく、ペソの大幅な切下げ、インフレの加速、財政赤字の拡大という悪循環が再燃し、9月初めにはIMFから再建計画不履

行という厳しい判定を受け、予定されていた融資が一時中断されるという事態に陥った。大地震が発生したのは、メキシコ経済がそのような「袋小路」にさしかかっていた時であった。

## 2 大地震後の対応

1985年9月19日メキシコを襲ったマグニチュード8.1の大地震は首都メキシコシティなど各地に甚大な被害を及ぼし、その惨状は全世界に大きな衝撃を与えたが、ブラジルに次ぐ世界第2の債務国メキシコに対する債権国である米国、日本、イギリス、フランス、西ドイツなどにとっては、震災の直接的被害のみならず、メキシコ経済の先行きに対する不安が急速に高まった。

『ウォールストリート・ジャーナル』の9月23日付の記事はそのようなメキシコ金融危機再燃の不安に答えて次のように述べている。

(1)災害復興費用はまだ不明だが、960億ドルの債務の返済を軽減しないかぎり、経済再建は困難、(2)被害の甚大な電話機器などの復旧資材の輸入を優先するために、債務返済を制限する圧力高まる、(3)震災前に20～30億ドルとみられた1986年の新規融資必要額は50億ドルに拡大、(4)世銀は他の目的に承認した3億ドルの融資の実行手続き中のほか、緊急追加融資を検討中、(5)IMFは地震前に再建計画実施不履行を理由に34億ドルの融資をストップしていたが、救援措置としての融資を検討中、(6)再建計画不履行の理由として指摘された財政赤字については、震災復興のために条件を緩和すべきである、(7)震災復興のための政府支出増加により、経済成長率は当初見通しの7%は無理としても、5%程度を達成し、失業率も低下しよう、(8)外貨準備は減少を続け、冬のシーズンを迎える観光収入も期待しえない、(9)1984年に60%へと鎮静化したインフレは85年には70%を上回ろう、(10)震災前にIMF支援中断、外貨準備激減など難問に直面していたメキシコ政府は、大地震を契機として、IMFとの再合意が可能となった。

事態を重視した民間銀行団はただちにメキシコ政府との間で打開策について折衝を重ね、10月1日に次のような合意に達した。(1)1985年10月1日から11月4日に返済期限の到来する債務元本9億5000万ドルの返済の6カ月延期、(2)新たな返済日については、地震の影響と復興のための費用、経済の見通しなどを考慮し、外貨需要を確認したうえで6カ月以内に決定する、(3)対外債務多年度一括繰り延べの一環として、1983年に供与された緊急融資50億ドルのうち12億ドルは85年中に返済することになっており、すでに1月に2億5000万ドルは返済されているので、当面の措置は残りの9億5000万ドルについて行なう。

### 3 国連による被害調査報告

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会もまたメキシコ地震の被害および地震によるメキシコ経済への影響がメキシコのみならずラテンアメリカ

諸国経済に及ぼす連鎖的効果を重視し、1985年10月15日に『メキシコ地震による被害とメキシコ経済に対する影響』と題する調査報告書を発表した。78ページからなる同報告書の内容は客観性の高いものとして評価されており、今後のメキシコ経済について考えるうえで参考となる数値や論点をふくんでいとみられるが、その要点をまとめると次のとおりである。

(1)地震の損害額は1兆3000億ペソ(40億ドル)で、1985年のGDP推定額の2.7%、総資本形成の13.5%、政府総支出の11%に相当する。(2)約15万人が一時的に失職し、再就職までに270億ペソの収入を失うが、それによる総需要の縮小の50%程度は内外の緊急的救援活動によって相殺される。(3)財政面では、電話公社330億ペソ、電力庁35億ペソ、連邦区水道局10億ペソ、シカルツァ製鉄所40億ペソなど、公共部門の収入が減少したうえ、救援用物資、医療活動などに240億ペソ、建造物の取り壊しなどに500億ペソの支出を要するため、

第1表 メキシコの主要経済指標の推移

	単位	1981	1982	1983	1984	1985
GDP成長率	%	7.9	-0.5	-5.3	3.7	3.9
工業生産指数成長率	%	7.4	-3.3	-8.0	5.4	7.2
消費者物価上昇率	%	28.7	98.8	80.8	59.2	63.7
都市失業率	%	4.2	4.1	6.7	6.0	5.7
実質賃金上昇率	%	2.4	5.2	-27.7	-4.2	-0.6
貿易収支	100万ドル	-4,510.0	6,792.7	13,761.1	12,799.3	8,396.3
輸出	100万ドル	19,419.6	21,229.7	22,312.0	24,053.6	21,835.1
輸入	100万ドル	23,929.6	14,437.0	8,550.9	11,254.3	13,438.8
サービス収支	100万ドル	1,192	-316	-647	-1,089	-300
利益・利子収支	100万ドル	8,896	10,429	9,386	10,312	9,000
経常収支	100万ドル	-14,075	-3,122	5,151	3,704	-550
資本収支	100万ドル	14,531	237	-3,118	-1,570	-2,850
総合収支	100万ドル	456	-2,885	2,033	2,134	-3,400
外貨準備	10億ドル	5.04	1.83	4.93	8.13	4.50
対外債務残高	100万ドル	74,900	88,300	92,100	96,700	97,700
デットサービス・レシオ	%	29.0	46.0	39.3	40.2	37.0
財政赤字・GDP比率	%	14.7	17.6	8.9	7.1	10.5

(出所) メキシコ銀行、企画予算省、大蔵公共信用省、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会資料より作成。

公共部門赤字は1170億ペソ拡大し、1985年1～9月に政府が財政赤字縮小のために行なった努力が水泡に帰せしめた。(4)国際収支面では、観光収入は1985年だけで2億ドルの減収、衣料を中心とする非石油輸出は1億ドルの減収となるうえに、産業再建のための緊急輸入3億ドルが必要となる。(5)建設部門は震災復興活動によって刺激され、その成長率は1986年14.4%、87年9.1%と加速される。(6)雇用面では、再建活動により1985年第4四半期18万4000人、86年42万9000人の雇用が創出される。(7)再建活動のための輸入の増加は1985年に4.4%、86年に7.4%、金額的にはそれぞれ6億9300万ドル、11億7600万ドルとなる。(8)付加的な支出により、財政赤字は1985年にGDPの0.6%、86年に0.5%増大する。

#### 4 原油価格の急落

メキシコ大地震という悪夢のような天災の被害からようやく立ち直りかけたメキシコ経済に致命的な打撃を与えつつあるのはその後の原油価格のあいつぐ、大幅な下落である。

1985年12月30日、メキシコ石油公社(PEMEX)は原油輸出価格を12月1日にさかのぼって平均90セント/バレル引下げをよぎなくされた。地域別下げ幅では北海原油に対抗するために欧州向けの下げ幅が大きく、また1985年の輸出量は、143万b/dで、当初目標の150万b/dを約4%下回った。

1986年1月31日には、1月1日にさかのぼって平均4ドル/バレルの引下げが行なわれ、平均輸出価格は19.75ドル/バレルとなった。さらに1986年2月14日には、2月1日にさかのぼって平均4.68ドル/バレルの引下げが行なわれ、平均輸出価格は15.07ドル/バレルとなった。その後、3月5日には、2月15日にさかのぼって平均61セント/バレルの引下げが行なわれ、平均輸出価格は14.46ドル/バレルとなった。この時の引下げ幅を地域別にみると、米国向けの下げ幅が大きく、

欧州向けは据え置かれ、極東向けのイスムス原油は75セント引上げられた。

これら一連の値下げにより、平均輸出価格は9.29ドルの引下げとなったうえ、輸出量についても、1月の平均輸出量は116万1000b/d、2月は110万1000b/dとなり、当初目標の150万b/dを大幅に下回った。ちなみに、1986年の国家予算では、原油輸出価格については22.5ドル/バレル、輸出量については150万b/dを想定しているため、価格1ドル/バレルの下落は年間5億5000万ドルの減収、輸出量10万b/dの減少は年間8億2000万ドルの減収となる。

1985年9月の大地震の傷跡も癒えやらぬメキシコ経済にとって、このような原油価格下落による外貨収入減少の影響は深刻であり、メキシコ政府の対応が注目されたが、2月21日、デラマドリ大統領はテレビ、ラジオを通じて緊急声明を行ない、原油価格下落がメキシコ経済に及ぼす影響について報告した。それによれば、原油価格下落による歳入減は3兆ペソで、歳入総額は12.5%減となり、外貨収入は60億ドルの減収となり、その減収額は原油輸出額の50%、総輸出額の33%、非石油製品輸出総額に相当するものとされた。

#### 5 デラマドリ大統領の緊急声明

1985年9月以降、IMFの再建計画不履行を理由とする融資中断、大地震の発生、原油価格の暴落とメキシコ経済にとってショッキングな出来事が続いたが、それでもなおメキシコ経済はこれまで何度かの危機に際して見せた「土俵ぎわに強い二枚腰」で懸命にもちこたえているかに見え、85年の主要経済指標もまたいずれも予想以上の堅実さを示している。

(1)GDP成長率は3.9%でわずかながら前年をしのぎ、(2)工業生産指数成長率は7.2%で、経済危機前の1981年の数値に近づいており、(3)インフレは63.7%で、前年比4.5%増にとどまっている。他方、(4)貿易収支黒字は84億ドルで、前年比44億ド

ル減少、(5)外資準備は45億ドルで、前年比36億ドル減少、(6)財政赤字・GDP比率は10.5%で、前年比3.4%増、などでは指標面の悪化がみられるが、いずれも「予想された範囲内」の悪化にとどまっており、一部の南米諸国でみられたような「ラテン的異常さ」には達していない点に留意する必要がある。

もう一つ注目される点は政治的安定性である。「他のラテンアメリカ諸国であれば、あれだけの経済危機の後に大地震とくれば、クーデターや内乱状態が発生するはず」といわれるなかで、すでに半世紀以上にわたって政権を維持してきた現与党のPRI（体制革命党）を中心とするメキシコの政治情勢はさしたる混乱をみせることなく、文民政権の伝統のもとで、軍部の政治介入を排除しつつ、安定的に推移しており、「ラテンアメリカのミラクル」ともいわれるそのような政治的安定性が危機に強い経済を支える大きな要因となっている。

しかしながら、大地震と原油価格急落のダブルパンチの影響が深刻化するのには1986年以降であり、その打撃はもはやメキシコ側の自助努力だけでは到底吸収しえないものとする世論が一般化しつつある点も見逃せない。また、ここ数年IMFの処方箋に忠実に従ってきたメキシコとは対照的に、IMFにとって「行儀の悪い債務国」とされてきたブラジル経済が1985年にかなり順調な実績をあげたことから、これまでのデラマドリ政権のIMF、国際銀行団寄りの政策運営に対する批判が強まっ

ていることも事実である。2月21日の大統領声明はそのような環境の下での、開き直り、あるいは「優等生路線からの逸脱の第一歩」ともみられるが、その内容は次のように要約される。

(1)財政支出では、優先分野への支出を確保しつつ、支出基準を厳格化し、公務員の定員をさらに削減する、(2)財政収入では、公共料金、手数料などをインフレに調整し、税制改革を行ない、徴税効率を高める、(3)公共部門の整理・統合をさらに進め、非優先部門の機関・団体の民営化、売却を継続し、国家の統制は憲法の規定する特定分野、戦略的分野に限定する。(4)金融政策については、インフレ抑制、財政赤字縮小のために、引締政策を続けるが、農業、住宅、輸出部門、中小企業に対しては優先的に配慮する。(5)金利については、国内貯蓄を促進するために、現実的な金利政策を採る。(6)為替政策については、非石油製品の輸出促進、効果的な輸入代替を支援するように柔軟に運営する。(7)貿易政策については、数量制限による保護をミニマムにし、関税による保護に転換するほか、新たにマキラドーラ（保税加工工業）を中心とする輸出拡大行動を強化する（GATT加盟交渉は継続する）。(8)外資政策については、技術移転、輸出振興に寄与するような外資の導入を強化し、外国中小企業の進出に便宜を供与する。(9)観光政策については、外国観光客誘致キャンペーンを強化する。(10)労使間での生産性向上、効率化推進のための協調体制を推進してゆく。

第2表 メキシコの原油輸出価格の推移

(単位：ドル/バレル)

	1985年11月1日	1985年12月1日	1986年1月1日	1986年2月1日	1986年2月16日
〔イスムス原油〕					
米国向け	27.50	26.25	21.70	16.00	14.50
極東向け	26.90	26.25	21.60	15.75	16.50
欧州向け	26.75	25.85	20.00	16.00	16.00
〔マヤ原油〕					
米国向け	23.10	22.00	19.50	14.60	13.00
極東向け	22.60	21.75	17.85	14.00	13.50
欧州向け	22.10	21.45	16.25	13.40	13.40
(出所) メキシコ石油公社。					

## 6 対外債務姿勢はタカ派寄りに

1986年2月26日、ヘルソグ蔵相が議会で行った報告からメキシコの対外債務の現状を要約すると次のとおりである。(1)1985年12月末の公的対外債務残高は720億8010万ドル、(2)その内訳は長期債務が99.4%、短期債務が0.4%、長期債務の内訳は連邦政府35.8%、準政府機関40.5%、開発銀行19.5%など、(3)借入国別内訳は米国31.1%、日本14.9%、イギリス10.4%、フランス6.8%、カナダ5.4%、西ドイツ4.6%、スイス2.8%などである。

ところで、メキシコは従来から対外債務の処理については、「約束したことはどんな犠牲を払っても守り、借りたものは返済することが国家としての尊厳を維持するための基礎である」という姿勢をとり続け、キューバ、ペルーなどの「債務棒引き論」や「債務国カルテル案」を制止する役割を果たし、債務国の優等生としての評価を獲得し、ラテンアメリカ債務国のなかで最初の多年度一括返済繰り延べ国となった国である。

しかしながら、1986年2月21日の大統領緊急声明では、対外債務問題に対する姿勢に微妙な変化が生じていることが注目される。その要旨は、(1)対外債務の返済は支払い能力に応じて行なうべきものである、(2)対外債務の返済のためにこれ以上労働者、農民の生活を犠牲にすることはできない、(3)債権国側にも貸した側としての応分の努力と負担を求める、(4)今後の債務交渉に当たっては短期的な流動性の問題のみならず、メキシコ経済の活性化、成長能力の回復、雇用の拡大など長期的な視野に基づく協力を求める、などである。

もちろん、「債務問題は債権国との対決によって解決するものではなく、交渉によって解決してゆく」との基本路線は確認されてはいるものの、「支払能力に応じて」、「労働者、農民の生活を犠牲にできない」、「貸した側にも応分の負担」という主張はタカ派寄りに一歩大きく踏み出したものといえる。

その背景には1986年2月6日メキシコシティで行なわれた「債務モラトリアム」要求の5万人デモに象徴される国民生活の逼迫感がある。1982年の金融危機の頃には、石油ブーム期の蓄積や為替投機による差益の還流などにより、メキシコ国民の生活にはかなりのゆとりがみられたが、その後のあいつぐ緊縮政策下での耐乏生活に大地震の被害が加わって、国民の「おとなしさ」も限界に近づきつつあり、これ以上の圧迫は重大な社会不安を誘発しかねないという懸念がある。

メキシコ政府は原油価格急落などによる外貨収入減少を補うために、1986年に60億ドルの新規融資が必要であるとして(85年末には40億ドルとされていたもの)、3月以降交渉を続けており、米国もメキシコを「ベーカー・プラン」の最初の適用国に想定するなど、積極的に支援する姿勢を示している。

すでに3年を経過したデラマドリ政権は折り返し点を過ぎており、1987年末にはPRIによる次期大統領候補の決定という政治日程が決まっており、したがって、86年から87年にかけてのメキシコ経済がさらに悪化するようなことになれば、左派路線の大統領候補が出現したり、さらには「債務不払い論」、「債務国カルテル論」へと急転回してゆく可能性も皆無とはいえない。したがって、ここ当分は、メキシコ政府の姿勢と同時に、IMF、世銀のほか、債権国側の対応ぶりがひとときわ重要性を帯びる段階に立ち至ったといえよう。

〔追記〕 6月8日付英紙『オブザーバー』はメキシコ政府のモラトリアム宣言の可能性を指摘し、大きな波紋を投げかけている。同紙によれば、メキシコは6月中に総額960億ドルの対外債務について30日間のモラトリアムを宣言し、さらに西側銀行の協力が得られない場合は期間を延長するほか、年間債務返済額を輸出収入の一定比率に限る、などの強い措置が考えられているとのことであり、メキシコの債務問題はひととき予断を許さぬ事態へと進みつつあるかにみられる。

(まるや・よしお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)